







「経営者のための情報Note」 Vol. 133

		タイトル、及び配布例				
		病 院	診 療 所	歯 科 医 院	福 祉 施 設	一 般 ・ そ の 他
A	 フィロソフィ ノート Philosophy Note	<今月のタイトル> [自己覚知]が使われていない97%の 能力を引き出す				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
B	 メディカル ノート Medical Note	<今月のタイトル> オンライン診療・健康相談を「利用したい」が3割 医療情報の安全管理に関するガイドライン改定				
			<input type="radio"/>			
C	 デンタル ノート Dental Note	<今月のタイトル> 歯科医院の経営計画の必要性				
				<input type="radio"/>		
D	 ウェルフェア ノート Welfare Note	<今月のタイトル> 介護事業の倒産件数過去最多 社会福祉施設での労災 前年より1,907件増加				
					<input type="radio"/>	
E	 環境 ノート Environment Note	<今月のタイトル> 「何もしない」心の洗濯 ～農泊～				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
F	 トピックス ノート Topics Note	<今月のタイトル> 暮らし、仕事転換迫る ～変わるか一極集中～				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

「経営者のための情報Note」は、当財団より毎月提供いたします。



Philosophy Note

〔自己覚知〕が使われていない97%の能力を引き出す

■ 〔自己覚知〕とは

〔自己覚知〕(self-awareness)とは、「自分に気付き、自分を知ること」、換言すれば、「自(己)覚(知)する」ことなのです。つまり、「自覚する」とは、「自己自身の置かれている一定の状況を媒介として、そこにおける自己の位置・能力・価値・義務・使命などを知ること。」を意味しています。

そして、〔自己覚知〕は、我が国では主に社会福祉活動に携わる対人援助職の人々によって積極的に導入された言葉ですが、現在では、日常的に使われている用語になってきています。今後はさらに、この言葉がさまざまな活動や学問の場、経営にも有用なものとして使われる価値のある奥深い意味を含んだものになると考えられます。

また、「気付き」は、常に現在に起るもので、行動への可能性を開くものとなります。決まり切った事や習慣などは、学習された機能であり、それらを変えるには常に新しい「気付き」を与えられることが必要となるのです。

その為には、自分が置かれている状態に「気付く」ことが前提となり、この「気付き」、つまり、『自覚』の度合いが高ければ高い程、物事に取り組む『行動』が具現化されることになるのです。

— 〈参考〉「火事場の馬鹿力」—

■ 今、何故〔自己覚知〕なのか

ニューパラダイムでは、《意識》が最重要の経営資源として、これまでの経営資源の人・物・金・情報などをコントロールしています。具体的には、《意識》を集約し、進化させることにより、オールドからニューにパラダイムシフトすることが出来ると説いているのです。

特に、これまでの経営の中心的価値がオールドでは収益性、合理性優先であったものが、ニューでは理念、使命感優先に移行してきています。それは同時に、要求水準の高い顧客を生むことになり、顧客が必要としているものをプロとして提供出来るかどうか問われています。従って、これからは単なる万屋よろずやではなく、プロフェッショナルの万屋にならなければ存在価値を失うことになるのです。

■ 如何にして〔自己覚知〕を図るか

1. 『志』を高める

「少年よ大志をいだけ」で著名なアメリカの教育家の W.S.クラーク博士は、北海道開拓使として招聘され、1876年（明治9年）来日、札幌農学校でキリスト教信仰に基づく僅か1年の訓育で、内村鑑三、新渡戸稲造らに深い感化を及しました。

『大志』とは、大きな『志』を立てることで、その重要性は「自分のため」、「世のため、人のため」どちらの『志』を持ってても当初は、大きな差は出ませんが、しかし、その『志』である《意識》（＝考え方）の大きい、小さいは、その人の行動にそれ相応の変化を起し、時の経過に伴い雲泥の質の差を生み出すこととなります。さらに、大きな『志』は、人格を磨き高めることになり、結果として使われていない97%の能力を引き出すことになるのです。

2. 描象度の高い思考をし、理念を高める

「理念を高め続ける」ことが経営を行う上で大変重要なファクターとなります。それは、「プロパングス販売会社」から「エネルギー供給会社」へ、「税務・会計事務所」から「ワンストップマネジメント・サポーティング会社」へ変革することを意味し、理念を高める（描象度の高い思考をする）ことによって全従業員の使われていない97%の能力が引き出されることになるのです。



Medical Note

オンライン診療・健康相談を「利用したい」が3割

《内閣府・世論調査》

内閣府は1月22日、「情報通信機器の利活用に関する世論調査」結果を公表した。これは、情報通信機器の利活用に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とすることを目的に、2020年10月1日～11月15日を調査時期として、全国18歳以上の日本国籍を有する者を層化2段無作為抽出法で3,000人を対象に郵送法で行った調査である。回収結果は、有効回収数（率）2,015人（67.2%）、調査不能数（率）985人（32.8%）であった。

調査の質問項目は、▼スマートフォンやタブレットの利用状況について、▼利用の進展について、▼利用したいサービスについて、▼新たな生活様式への対応について――。

スマートフォンやタブレットの利用状況については、「利用している」（よく利用している・時々利用している）が77.8%、「利用していない」（ほとんど利用していない・利用していない）が21.6%であった（一部無回答）。都市規模別に、「利用している」とする者の割合は大都市で、「利用していない」とする者の割合は町村で、それぞれ高くなっている。性別では大差はなく、年代別では「利用している」とする者の割合は18～29歳から50歳代でそれぞれ高く、「利用していない」は60歳代・70歳代でそれぞれ高くなっている。また、利用したいサービスの中に選択肢として設けられた「オンライン診療・健康相談」については29.9%が選択。年代別には18～29歳が32.5%、30歳代が40.0%、40歳代が34.7%、50歳代が36.4%、60歳代は23.9%、70歳以上は20.7%という結果であった。

医療情報の安全管理に関するガイドライン、改定

《厚生労働省》

厚生労働省は1月29日、医政局長から各都道府県知事等に向け、「『医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第5.1版』の策定について」の通知を発出した。医療情報システムの安全管理に関するガイドラインは、2005年3月以降、個人情報保護に資する情報システムの運用管理や個人情報保護法への適切な対応等について示されたもの。2017年5月に第5版を公表以降、医療等分野及び医療情報システムに対するサイバー攻撃が一層、多様化・巧妙化し、さらなるセキュリティ上の対応が求められるようになったうえ、地域医療連携や医療介護連携等の推進、クラウドサービス等の普及等に伴い、医療機関等を対象とするセキュリティリスクが顕在化していることへの対応として、今回、情報セキュリティの観点から医療機関等が遵守すべき事項等の規定を設けるなどの改定を行い、第5.1版として公表された。

また併せて、別添資料「全ての医療機関等の管理者向け読本『医療情報システムを安全に管理するために』」も、二要素認証に関する対応方針等について盛り込み、第2.1版として改定。厚労省は、市町村、関係機関、関係団体等への周知を促している。



Dental Note

歯科医院の経営計画の必要性

■ 歯科医院の経営環境

近年の歯科医院数は、令和元年5月末時点で68,488件、令和2年5月末時点で68,291件となっており、1年間で197件の減少となっています（参照 厚生労働省 医療施設動態調査）。過去数年のこの調査から、歯科医院数が頭打ちとなっているのが読み取れます。歯科医院の競争は年々激化し、新規開業の歯科医院に関しては、今後ますます歯科診療に関する知識・スキルだけでなく、経営戦略等も検討したうえでの開業でなければ、生き残っていくことが厳しい状況となっております。また、すでに開業をしている歯科医院に関しても、今後はますます経営戦略を考察して開業する歯科医院が増えてくるため、これまで通りの医業収益を維持することやさらなる増患、増収を実現することが極めて厳しくなることが予測されます。

■ 経営理念の確立

このような環境下で生き抜いていくためには、まず、先生の確固たる経営理念の確立が必要になります。歯科医院数は年々減少しておりますが、人口あたりの歯科医院数はまだまだ多いのが現状です。患者に選んでもらう歯科医院になるためには、先生が何のために経営をしているのか、どのような歯科医院にしたいのかという経営理念、ビジョンをしっかりと考え、その理念に沿った一貫性のある計画の作成が重要となってきます。

先生の経営理念をしっかりと確立することが出来たら、次の段階は経営理念に沿った一貫性のある経営計画の作成が必要となります。

■ 中期経営計画、単年度計画の策定

中期経営計画とは、自院の5年後の理想の経営状況のイメージをして医業収益等の数値計画を作成し、その数値計画を実現するための行動計画を指します。中期経営計画は、理想とする経営状況を見える化することが目的です。

歯科医院においては、特に収益計画、人件費計画、設備投資計画の3点の計画が重要になってきます。収益計画に関しては、保険収益と自由診療収益とに分類し、自由診療収益に関しては、例えばインプラント収入や矯正収入など先生が今後伸ばしていきたい収益を分類して計画を作成する方法もあれば、各ドクター、衛生士ごとの収益計画を立てる方法もあります。人件費計画に関しては、目標とする収益計画を達成する為に必要な衛生士等の従業員の増員や研修カリキュラム、人事評価制度の導入等の計画を作成します。設備投資計画に関しても、目標とする収益計画を達成する為に必要なユニットの増設計画や医療機器の購入計画、分院展開等の計画を作成します。

中期経営計画の策定ができれば、5年後に経営計画を達成させる為に、5年間の計画を単年度の計画へ落とし込んでいきます。つまり、単年度計画とは、中期経営計画を達成する為に逆算をした数値となります。5年後の大きな目標の達成に向けて今年は何をしなければならないのか数値計画と行動計画を策定します。

単年度計画を策定することで、5年後の目標を達成するために今年やらなければならないことが明確化され、目標達成をする為の近道となるのです。

■ 経営理念の確立

先生の経営理念を確立し、中期経営計画そして単年度計画の策定をすることで歯科医院の目指すべき方向性は決まりますが、目標を達成する為には、しっかりとした予実管理が必要になります。

毎月目標としている数値や行動計画に対して、達成出来たかどうか、数値が達成できなかった場合は、なぜ達成できなかったのか、行動計画が実施できなかった場合には、なぜ行動できなかったかをしっかりとチェックをして振り返り、改善策を検討し実行することが必要になります。

今後、厳しい経営環境を生き抜き歯科医院を経営していく上で、経営理念の確立、中期経営計画の策定、単年度計画の策定、そして策定した計画の予実管理及び改善策の検討、実施といった一連の流れは、必要不可欠になってきます。





Welfare Note

介護事業の倒産件数過去最多

～株式会社 東京商工リサーチ～

株式会社東京商工リサーチは1月8日、2020年1月から12月までに倒産した老人福祉・介護事業が118件となり、過去最多を更新したと発表した。介護保険法が施行された2000年以降、過去最多だった2017年と2019年の111件を上回ったかたちで、2016年以来5年連続で100件を超えた。

業種別では、「訪問介護事業」が56件(構成比47.4%)となり、半数近くを占めた。次いで、デイサービスなどの「通所・短期入所介護事業」が38件(同32.2%)となり、前年から18.7%増加した。老人福祉・介護事業での新型コロナ関連での倒産は7件が判明。新型コロナ感染症の感染が拡大した2020年2月から10月までは関連倒産は3件にとどまっていたが、11月以降は4件に増加。当初は、新型コロナに関連する国や自治体、金融機関などの支援に加え、介護事業者への臨時特例などがあったことで効果が出ていたようだが、事態が長引くにつれて支援効果が薄れる兆しも出ていていると分析している。また、これまで倒産の主な要因だった人手不足や競争激化だけでなく、利用者による感染を恐れた利用控えや、感染防止対策費の負担増など、新型コロナ特有の影響も重なったことが要因とされている。さらに、休廃業・解散が406件(前年395件)に達するなど、倒産以外で市場から退出する事例も過去最多ペースで推移している。



社会福祉施設での労災 前年より1,907件増加

～厚生労働省～

厚生労働省は1月19日、2020年における労働災害発生件数の速報値を公表した。

保健衛生業で発生した、死亡災害および休業4日以上死傷災害は1万5,162件(前年比3,554件増)で、第三次産業の26.9%を占めている。そのうち、社会福祉施設では1万484件(同1,907件増)発生し、過去3年間で最多となった。事故の型別死傷災害発生状況では、「動作の反動・無理な動作」が最も多い3,547件(前年比677件)、次いで「転倒」が3,371件(同526件)、「その他」が872件(同513件増)となった。

また、社会福祉施設の死亡災害発生状況については7件(前年比2件増)となっており、こちらも過去3年間で最多となった。事故の型別死亡災害発生状況では、「墜落・転落」が最も多く2件(前年比2件増)、「激突され」と「はさまれ・巻き込まれ」、「おぼれ」がそれぞれ1件ずつとなった。一方、2019年に3件発生し発生状況の中で最も多かった「交通事故(道路)」は、2020年では0件だった。



Environment Note

「何もしない」心の洗濯 ～ 農泊 ～

■ 条約批准 バカンス法を

新型コロナウイルスは、何に幸せを見だし、何のために働くのかという問いを私たちに突きつけている。「コロナ後」を見据えれば、社会構造の不具合を改善するチャンスとも言えるだろう。農山漁村での滞在型観光「農泊」には「働き方」や農業、社会を変える可能性が秘められている。

■ 安心院方式

大分県の中津平野を車で南へ。トンネルを抜けると美しい盆地の風景が広がる。宇佐市安心院（あじむ）町は「農泊」の発祥地。「安心院町グリーンツーリズム研究会」会長の宮田静一さんは、ブドウ園を営む傍ら、都会に住む人を農家に泊める「農泊」を「安心院方式」として全国に広めてきた。旅館業法や食品衛生法などの「法の壁」と闘い、ドイツへの視察やシンポジウムも重ね、2019年には地域間でノウハウを共有する「未来ある村 日本農泊連合」も結成した。

農泊の良さは「何もしないという心のせんとく（洗濯）」。名所や旧跡がなくても、その地の自然、迎える人の心でもてなす。天候や輸出入の動向に左右されがちな農家の収入を安定させる効果もある。

「農泊をやるには時間の余裕がないとだめ。だから60代が適齢期、70代が円熟期。やっている自分も楽しいというのが一番大切なことです」

農林水産省は農山漁村の活性化を図るため、都市との交流と共生などをうたったグリーンツーリズムを1990年代から進めてきたが、実態は中高生の「自然体験学習」などが中心だ。大人が数週間単位で休暇を取る文化が日本にないのが主な理由。有給休暇取得率は50%（2019年、エクスペディア調べ）で、米国やフランスなど調査対象19ヵ国・地域で最低だ。

■ ILO条約

欧州で多くの国が批准する国際労働機関（ILO）132号条約は、連続2週間の有給休暇取得を定めるが日本は未批准。「農泊のススメ」（弦書房）の著者でもある宮田さんは、条約の批准か、数週間の連続休暇取得を盛り込んだ「バカンス法」制定が「税金を使わない最良の経済政策」と力説する。長期休暇が「12兆円の経済波及効果と150万人の雇用を創出」とした経済産業省などの試算もある。

■ 農村に返れ

農漁村に滞在して「何もしない時間」を過ごす。それを日本でもできない訳がないと宮田さんは言う。「お金のためだけに働くことが果たして幸せでしょうか。コロナ禍は、命の原点である農村に返れということを私たちに教えているように思えます」





Topics Note

暮らし、仕事転換迫る ～ 変わるか一極集中 ～

■ 「密」避け、人の流れ変化

新型コロナウイルスの感染拡大は、巨大都市・東京で働き、暮らす意味を問い直している。テレワークの普及に合わせて「密」を避け、自然やより良い子育て環境を求め、地方に移る人も少なくない。東京圏への人口流入が続く状況に変化が生じている。

■ 地方に本社 活性化担う

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた「テレワーク移住」により首都圏を脱出する動きが出ている。シェアオフィスの整備などを通じ、自治体は受け入れに力を入れる。ITを使った地域活性化を掲げ、地方に拠点を移す企業もある。

■ 東京介さず仕事

「職場に通いやすい場所に住むのではなく、生活スタイルに合わせて仕事を選ぶ時代が変わってきた」。企業向けアプリ開発などを手掛ける「フラー」の渋谷修太会長（32）が働く新潟市のオフィス。モニターの大画面を通じて千葉県柏市と常につながり。同社は新潟の拠点を拡充し昨秋、柏との2本社制に変えた。新潟県出身の渋谷会長は「同じ取り組みが広がればいい。新潟で始めたビジネスを、東京を経由せずに他の地方に持っていきたい」と意気込む。

社員は二つの本社を選び、転勤を命じられることはない。出身地に関係なく結婚や子育てに伴い移住を希望する人もおり、2017年に2人で始動した新潟拠点は約20人に。関東在住のIT関係者をターゲットに採用を強化する。新潟で人事を担当する坂詰将也さん（32）は出身の長岡市に戻り妻、5歳、3歳の息子と暮らす。「家の前で子どもと自転車に乗ったり、雪だるまを作ったりできる」

■ 人口減鈍る

天井が吹き抜けの木造施設に柔らかな光が差し込む。八ヶ岳の麓、長野県富士見町のシェアオフィス。久保寺綾子さん（30）は顧客や同僚とテレビ電話でやりとりをする。IT関連の「ニューロマジック」（東京）でウェブサイト制作を担う。全社員がリモート勤務の対象、出社は許可制となり昨年11月末に都内から移住した。オフィスを利用する移住者に最大1年間、月8万3千円を支給する町の制度を使った。「田舎暮らしの夢がかなった。地域を盛り上げる活動にも参加したい」。町によると久保寺さんと同様のリモートワーク移住は増え、人口減のペースは鈍った。

■ メリット薄れる

雪をかぶった那須の山並みが遠く朝焼けの中に浮かぶ。「ほら、山がピンク色だよ」。都内のコンサルタント会社に勤める有岡太一さん（39）は自宅マンションから窓の外を指して、3歳の長男に語り掛けた。人材紹介会社経営の妻麻美さん（36）、1歳の長女と4人暮らし。昨年10月に栃木県那須塩原市に移った。子どもを保育園に預け、夫妻は自宅のパソコンを使って働く。食卓には地元の新鮮野菜は並び「地に足がついた生活」と麻美さん。

東京都文京区に住んでいた。コロナの影響で保育時間は大幅に短縮。息苦しさや不安を覚え「都会のメリットは薄れ、デメリットが上回った」。夫妻は将来的にテレワークによる海外移住も視野に入れるが「ここが気に入って、結果として長く住むかも」とも思う。